



資料編

資料編目次

連結情報

事業の概況	10
中間連結財務諸表	12
リスク管理債権額	25
自己資本の充実の状況	26

単体情報

事業の概況	35
中間財務諸表	36
大株主の状況	42
主要な業務の状況を示す指標	43
預金に関する指標	47
貸出金等に関する指標	48
有価証券に関する指標	51
オフ・バランス取引情報	57
自己資本の充実の状況	58

2017年度並びに2018年度の中間連結財務諸表並びに中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

連結情報

事業の概況 (2018年9月期)

■事業の概要

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、海外経済が着実な成長を続ける中、企業収益や業況感は改善基調を維持、雇用・所得環境は着実に改善し、所得から支出への前向きな循環メカニズムが働くもとの、緩やかな拡大を続けております。

こうした中、当行は中期経営計画～一人でも多くのお客さまに「さすが西京」のサービスを～(計画期間：2017年4月～2020年3月)に掲げる施策に取組み、当中間連結会計期間の業績は以下となりました。

当中間連結会計期間における財政状態は、預金につきましては、シルバー層向け預金商品がご好評いただき、前連結会計年度末より451億円(3.28%)増加し1兆4,215億円となりました。

貸出金につきましては、中小企業等貸出を中心に前連結会計年度末より709億円(6.43%)増加し1兆1,724億円となりました。

有価証券につきましては、前連結会計年度末より債券を中心に215億円(8.65%)減少し2,271億円となりました。

以上を主因として、当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より463億円(3.08%)増加し1兆5,483億円となりました。

損益状況につきましては、連結経常収益は、役員取引等収益の増加、その他業務収益およびその他経常収益の減少により、前中間連結会計期間より6億45百万円(4.24%)減少の145億64百万円となりました。

連結経常費用は、預金利回りの低下に伴う預金利息の減少およびその他経常費用の減少等により、前中間連結会計期間より6億17百万円(5.45%)減少の106億99百万円となりました。

以上により、連結経常利益は前中間連結会計期間より28百万円(0.72%)減益の38億65百万円となりましたが、親会社株主に帰属する中間純利益は、減損損失等の減少もあり18百万円(0.70%)増益の26億19百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、前中間連結会計期間との比較・分析は変更後の区分に基づいて記載しております。

銀行業におきましては、経常収益が前中間連結会計期間より5億89百万円(4.07%)減収の138億91百万円、経常利益は前中間連結会計期間より36百万円(0.97%)増益の37億21百万円となりました。また、個別信用購入あっせん業においては、経常収益が前中間連結会計期間より1億46百万円(14.03%)増収の11億90百万円、経常利益が前中間連結会計期間より79百万円(19.88%)増益の4億80百万円となりました。

連結自己資本比率(国内基準)は、前連結会計年度末より0.59ポイント低下し、8.10%となりました。

■最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

		2016年度	2017年度	2018年度	2016年度	2017年度
		中間連結会計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	中間連結会計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	中間連結会計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	2016年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	2017年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
連結経常収益	百万円	13,252	15,209	14,564	29,407	29,009
連結経常利益	百万円	2,532	3,893	3,865	6,852	6,692
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	1,644	2,601	2,619	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	4,130	4,247
連結中間包括利益	百万円	1,497	2,120	1,561	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	2,544	3,544
連結純資産額	百万円	52,328	65,248	73,235	58,871	72,788
連結総資産額	百万円	1,320,164	1,488,068	1,548,322	1,435,286	1,501,946
1株当たり純資産額	円	510.90	530.39	542.27	521.41	536.27
1株当たり中間純利益	円	17.80	27.05	22.64	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	43.84	39.84
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	3.96	4.38	4.72	4.10	4.84
連結自己資本比率(国内基準)	%	8.17	8.84	8.10	8.23	8.69
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	9,319	64,818	△24,223	38,015	35,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△2,739	△63,397	25,583	364	△40,927
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	2,151	1,213	△4,124	7,605	3,382
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	71,728	111,615	103,862	108,982	106,627
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	846 [220]	838 [209]	799 [171]	806 [218]	799 [201]

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号(以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

連結情報

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	111,847	104,082
買入金銭債権	843	1,589
商品有価証券	35	39
金銭の信託	3,180	2,478
有価証券	276,163	227,126
貸出金	1,057,622	1,172,428
外国為替	3,807	2,751
その他資産	23,365	26,776
有形固定資産	11,077	10,771
無形固定資産	2,503	2,327
繰延税金資産	622	1,180
支払承諾見返	1,196	967
貸倒引当金	△4,197	△4,195
資産の部合計	1,488,068	1,548,322
(負債の部)		
預渡性預金	1,352,258	1,421,541
債券貸借取引受入担保金	2,500	3,500
借入金	25,885	11,258
信用借入金	19,820	21,812
社債	8,100	2,000
その他負債	9,118	10,203
退職給付に係る負債	2,788	2,703
役員退職慰労引当金	1	2
睡眠預金払戻損失引当金	181	133
利息返還損失引当金	4	3
偶発損失引当金	78	92
再評価に係る繰延税金負債	884	869
支払承諾	1,196	967
負債の部合計	1,422,819	1,475,087
(純資産の部)		
資本金	20,431	23,497
資本剰余金	16,066	19,146
利益剰余金	23,404	26,554
自己株式	△85	△102
株主資本合計	59,816	69,096
その他有価証券評価差額金	4,214	2,908
繰延ヘッジ損益	56	△6
土地再評価差額金	1,552	1,563
退職給付に係る調整累計額	△415	△326
その他の包括利益累計額合計	5,408	4,138
非支配株主持分	23	—
純資産の部合計	65,248	73,235
負債及び純資産の部合計	1,488,068	1,548,322

■中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

①中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
経常収益	15,209	14,564
資金運用収益	10,990	10,898
(うち貸出金利息)	(9,133)	(9,163)
(うち有価証券利息配当金)	(1,710)	(1,599)
役員取引等収益	2,137	2,568
その他業務収益	725	423
その他経常収益	1,356	674
経常費用	11,316	10,699
資金調達費用	2,115	1,870
(うち預金利息)	(1,916)	(1,664)
役員取引等費用	2,636	2,604
その他業務費用	1	120
営業経費	6,139	6,035
その他経常費用	424	68
経常利益	3,893	3,865
特別利益	—	4
固定資産処分益	—	4
特別損失	118	69
固定資産処分損	26	9
減損損失	91	59
税金等調整前中間純利益	3,775	3,800
法人税、住民税及び事業税	1,140	1,101
法人税等調整額	31	79
法人税等合計	1,171	1,180
中間純利益	2,603	2,619
非支配株主に帰属する中間純利益	1	—
親会社株主に帰属する中間純利益	2,601	2,619

②中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
中間純利益	2,603	2,619
その他の包括利益	△482	△1,058
その他有価証券評価差額金	△590	△1,032
繰延ヘッジ損益	56	△59
退職給付に係る調整額	51	33
中間包括利益	2,120	1,561
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,119	1,561
非支配株主に係る中間包括利益	1	—

■中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,940	13,575	21,530	△83	52,962
当中間期変動額					
新株の発行	2,491	2,491			4,982
剰余金の配当			△723		△723
親会社株主に帰属する中間純利益			2,601		2,601
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			△3		△3
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	2,491	2,491	1,874	△2	6,853
当中間期末残高	20,431	16,066	23,404	△85	59,816

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,805	—	1,549	△467	5,887	21	58,871
当中間期変動額							
新株の発行							4,982
剰余金の配当							△723
親会社株主に帰属する中間純利益							2,601
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							△3
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△590	56	3	51	△478	1	△476
当中間期変動額合計	△590	56	3	51	△478	1	6,376
当中間期末残高	4,214	56	1,552	△415	5,408	23	65,248

連結情報

当中間連結会計期間（自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,497	19,146	25,078	△92	67,630
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,105		△1,105
親会社株主に帰属する中間純利益			2,619		2,619
自己株式の取得				△9	△9
土地再評価差額金の取崩			△38		△38
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計			1,476	△9	1,466
当中間期末残高	23,497	19,146	26,554	△102	69,096

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,940	52	1,524	△359	5,158	72,788
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,105
親会社株主に帰属する中間純利益						2,619
自己株式の取得						△9
土地再評価差額金の取崩						△38
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△1,032	△59	38	33	△1,019	△1,019
当中間期変動額合計	△1,032	△59	38	33	△1,019	446
当中間期末残高	2,908	△6	1,563	△326	4,138	73,235

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,775	3,800
減価償却費	553	527
減損損失	91	59
のれん償却額	38	38
貸倒引当金の増減(△)	△507	△216
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2	△58
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△36	△41
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△39	△38
資金運用収益	△10,990	△10,898
資金調達費用	2,115	1,870
有価証券関係損益(△)	△887	△561
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△315	△106
為替差損益(△は益)	△163	△22
固定資産処分損益(△は益)	26	4
貸出金の純増(△)減	9,679	△70,902
預金の純増減(△)	33,230	45,183
譲渡性預金の純増減(△)	2,500	3,500
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	1,695	795
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	108	56
コールローン等の純増(△)減	96	△859
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	20,321	△1,133
外国為替(資産)の純増(△)減	△45	△1,297
資金運用による収入	10,971	11,006
資金調達による支出	△1,464	△1,404
その他	△4,655	△2,322
小計	66,102	△23,019
法人税等の支払額	△1,285	△1,204
法人税等の還付額	1	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,818	△24,223
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△78,415	△40,325
有価証券の売却による収入	7,429	51,762
有価証券の償還による収入	8,096	14,608
金銭の信託の増加による支出	—	△100
金銭の信託の減少による収入	146	4
有形固定資産の取得による支出	△372	△361
無形固定資産の取得による支出	△324	△185
有形固定資産の売却による収入	42	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,397	25,583
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	4,958	—
劣後特約付社債の償還による支出	△3,000	△3,000
配当金の支払額	△723	△1,105
自己株式の取得による支出	△2	△9
自己株式の処分による収入	0	—
その他	△19	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,213	△4,124
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,633	△2,764
VI 現金及び現金同等物の期首残高	108,982	106,627
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	111,615	103,862

連結情報

注記事項

■中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（2018年9月期）

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社 7社
 - 会社名
 - (株)エス・ケイ・ベンチャーズ
 - きらら債権回収(株)
 - (株)西京システムサービス
 - 西京カード(株)
 - 投資事業有限責任組合さいきょう地域支援ファンド
 - 投資事業有限責任組合さいきょう地方創生ファンド
 - 投資事業有限責任組合さいきょう観光ファンド
 - (2) 非連結子会社 1社
 - 会社名
 - 投資事業有限責任組合さいきょう農林漁業成長産業化ファンド
 - 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
 - (2) 持分法適用の関連会社 0社
 - (3) 持分法非適用の非連結子会社 1社
 - 会社名
 - 投資事業有限責任組合さいきょう農林漁業成長産業化ファンド
 - 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
 - (4) 持分法非適用の関連会社 0社
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
 - (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 - 6月末日 3社
 - 9月末日 4社
 - (2) 6月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、またその他の子会社については、9月末日の中間財務諸表により連結しております。
4. 会計方針に関する事項
 - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 - 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
 - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (イ) 有価証券の評価は、持分法非適用の非連結子会社への出資金については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等（株式は中間連結決算期末月1か月平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
 - なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 - デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
 - 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
 - また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 - 建 物：5年～50年
 - その他：3年～20年
 - 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）
 - 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（当行の勘定系基幹システム関連については12年、その他は主として5年）に基づいて償却しております。
 - ③リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,488百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、子会社である西京カード㈱が将来の利息返還金の発生に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ、最近の返還状況を考慮する等により、返還見込額を合理的に見積り計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度の対象となる信用保証協会保証付融資に対して、当該融資が信用保証協会の代位返済を受けた場合に当行が費用負担すべき額を見積って計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社は、外貨建資産・負債を保有しておりません。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸付金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、連結子会社はヘッジ会計を行っておりません。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計年度の費用に計上しております。

連結情報

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 0百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 592百万円
延滞債権額 12,655百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 239百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 13,487百万円
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
3,994百万円
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 25,294百万円
現金預け金 21百万円
その他資産 3百万円
計 25,320百万円
担保資産に対応する債務
預金 427百万円
債券貸借取引受入担保金 11,258百万円
借入金 10,000百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
有価証券 1,853百万円
その他資産 3,903百万円
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金 4,060百万円
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 118,068百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 114,899百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等) 合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,871百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 6,365百万円
11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 2,000百万円
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
3,825百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|--------|
| 株式等売却益 | 283百万円 |
| 金銭の信託運用益 | 106百万円 |
| 買取債権収益 | 168百万円 |
2. 営業経費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|----------|
| 給料・手当 | 2,846百万円 |
| 業務委託費 | 603百万円 |
| 退職給付費用 | 161百万円 |
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|------|
| 貸倒引当金繰入額 | 6百万円 |
| 株式等償却 | 1百万円 |

4. 減損損失

当中間連結会計期間において、次の資産について減損損失を計上しております。

地域	用途	種類	減損損失 (百万円)
山口県	営業用資産 3カ所	土地建物	59

地域ごとの減損損失の内訳

山口県 59百万円（うち、土地39百万円、建物20百万円）

当行は、管理会計上の最小区分として、営業を共同で行っている地域をもとにグルーピングを行っております。連結される子会社は、各社単位でグルーピングを行っております。

店舗の移転及び統廃合の施策等や遊休不動産の処分等の方針により、対象となっている土地及び建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、売却予定価額または路線価をもとにした評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	115,967	—	—	115,967	
第二種優先株式	5,000	—	—	5,000	
第三種優先株式	5,500	—	—	5,500	
合計	126,467	—	—	126,467	
自己株式					
普通株式	258	19	—	278	(注)
合計	258	19	—	278	

(注) 普通株式の自己株式の増加19千株は、単元未満株式買取によるものであります。

連結情報

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	867	7.50	2018年3月31日	2018年6月25日
	第二種優先株式	100	20.00	2018年3月31日	2018年6月25日
	第三種優先株式	137	25.00	2018年3月31日	2018年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

現金預け金勘定	104,082
定期預け金	△21
普通預け金	△122
その他	△75
現金及び現金同等物	103,862

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として電算機等であります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	104,082	104,082	—
(2) 金銭の信託	2,478	2,478	—
(3) 商品有価証券及び有価証券			
売買目的有価証券	39	39	—
其他有価証券	215,841	215,841	—
(4) 貸出金	1,172,428		
貸倒引当金（*1）	△4,102		
	1,168,325	1,235,724	67,398
資産計	1,490,767	1,558,165	67,398
(1) 預金	1,421,541	1,426,089	4,548
(2) 借入金	21,812	21,812	—
負債計	1,443,353	1,447,901	4,548
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されないもの	(201)	(201)	—
ヘッジ会計が適用されるもの	(9)	(9)	—
デリバティブ取引計	(211)	(211)	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）其他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっております。なお、預け金と同様の性質を有するものと考えられるものは、帳簿価額によっております。

保有目的ごとの金銭の信託に関する注意事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(3) 商品有価証券及び有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価額によっております。

自行保証付私募債は、その内部格付又は債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額に信用リスクを反映させ、適切な市場利子率で割り引いて時価を算定しております。

(4) 貸出金

貸出金は、その種類、内部格付又は債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を適切な市場利子率で割り引いて時価を算定しております。その際、貸出金の種類に基づく区分ごとに信用リスクを元利金に反映させる方法、又は割引率をリスク要因で補正する方法によっております。なお、約定期間が短期間（1年以内）である商業手形や一部の当座貸越については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預 金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 借入金

借入金については、そのほとんどが約定期間が短期間あるいは連結決算日から1年以内に返済が予定されるものであるため、時価は帳簿価額に近似しているとみなし当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（為替予約）であり、取引所の価格や割引現在価値等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (3) 商品有価証券及び有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
非上場株式 (*1) (*2)	2,438
組合出資金 (*3)	8,846
合計	11,285

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について1百万円の減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

連結情報

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、個別信用購入あっせん業等の金融サービスに係る事業を行っております。従いまして、当行グループは金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「個別信用購入あっせん業」の2つを報告セグメントとしております。

銀行業務は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務を行っております。「個別信用購入あっせん業」は連結子会社の西京カード(株)において金融サービスの一環として行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当行グループでは、従来、銀行業の単一セグメントであるとしてセグメント情報を省略しておりましたが、西京カード(株)が行う個別信用購入あっせん業務の当行グループの業績における重要性が増したことから、当中間連結会計期間より報告セグメントを「銀行業」と「個別信用購入あっせん業」の2つに見直しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分方法に基づいております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	個別信用購入 あっせん業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	14,122	1,043	15,165	44	15,209	—	15,209
セグメント間の内部経常収益	359	0	359	203	563	△563	—
計	14,481	1,044	15,525	248	15,773	△563	15,209
セグメント利益	3,685	400	4,086	△69	4,016	△123	3,893
セグメント資産	1,479,289	15,492	1,494,781	2,474	1,497,256	△9,187	1,488,068
セグメント負債	1,414,191	14,642	1,428,833	92	1,428,926	△6,106	1,422,819
その他の項目							
減価償却費	542	12	554	2	556	△3	553
のれんの償却額	—	38	38	—	38	—	38
資金運用収益	11,223	20	11,243	20	11,264	△273	10,990
資金調達費用	2,071	105	2,177	—	2,177	△61	2,115
特別損失	118	—	118	—	118	—	118
(固定資産処分損)	26	—	26	—	26	—	26
(減損損失)	91	—	91	—	91	—	91
税金費用	1,000	157	1,158	14	1,172	△0	1,171
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	675	23	699	0	699	△2	696

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、債権管理回収業やベンチャーキャピタル業等であります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント経常収益調整額の△563百万円は、セグメント間取引消去による減額563百万円であります。

(2) セグメント利益調整額の△123百万円は、セグメント間取引消去による減額123百万円であります。

(3) セグメント資産の調整額の△9,187百万円は、退職給付に係る調整額の繰延税金資産の計上による増加181百万円及びセグメント間取引消去による減額9,369百万円であります。

(4) セグメント負債の調整額の△6,106百万円は、退職給付に係る負債の計上による増加596百万円及びセグメント間取引消去による減額6,703百万円であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	個別信用購入 あっせん業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	13,333	1,190	14,524	40	14,564	—	14,564
セグメント間の内部経常収益	557	0	557	221	779	△779	—
計	13,891	1,190	15,081	262	15,344	△779	14,564
セグメント利益	3,721	480	4,202	56	4,258	△393	3,865
セグメント資産	1,536,627	18,043	1,554,671	2,382	1,557,053	△8,730	1,548,322
セグメント負債	1,463,660	17,204	1,480,865	56	1,480,922	△5,834	1,475,087
その他の項目							
減価償却費	513	12	525	4	530	△2	527
のれんの償却額	—	38	38	—	38	—	38
資金運用収益	11,267	19	11,287	30	11,318	△419	10,898
資金調達費用	1,808	91	1,900	—	1,900	△29	1,870
特別利益	4	—	4	0	4	—	4
特別損失	69	0	69	0	69	—	69
(固定資産処分)	9	0	9	0	9	—	9
(減損損失)	59	—	59	—	59	—	59
税金費用	972	181	1,154	27	1,181	△1	1,180
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	531	5	537	15	552	△5	546

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、債権管理回収業やベンチャーキャピタル業等であります。
3. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント経常収益調整額の△779百万円は、セグメント間取引消去による減額779百万円であります。
 - (2) セグメント利益調整額の△393百万円は、セグメント間取引消去による減額393百万円であります。
 - (3) セグメント資産の調整額の△8,730百万円は、退職給付に係る調整額の繰延税金資産の計上による増加142百万円及びセグメント間取引消去による減額8,873百万円であります。
 - (4) セグメント負債の調整額の△5,834百万円は、退職給付に係る負債の計上による増加468百万円及びセグメント間取引消去による減額6,303百万円であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	役員取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	9,133	2,733	2,137	1,206	15,209

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

連結情報

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	9,163	2,389	2,568	443	14,564

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	個別信用購入 あつせん業	計				
減損損失	91	—	91	—	91	—	91

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	個別信用購入 あつせん業	計				
減損損失	59	—	59	—	59	—	59

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	個別信用購入 あつせん業	計				
のれんの償却額	—	38	38	—	38	—	38
のれんの未償却残高	—	115	115	—	115	—	115

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	個別信用購入 あつせん業	計				
のれんの償却額	—	38	38	—	38	—	38
のれんの未償却残高	—	38	38	—	38	—	38

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産

1株当たり純資産額	円	542.27
-----------	---	--------

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益	円	22.64
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	2,619
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	2,619
普通株式の期中平均株式数	千株	115,697

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

■リスク管理債権額

(単位：百万円)

区分	2017年9月30日	2018年9月30日	増減
破綻先債権	674	592	△81
延滞債権	13,691	12,655	△1,036
3ヵ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	534	239	△295
合 計	14,900	13,487	△1,413

◆破綻先債権とは

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

◆延滞債権とは

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

◆3ヵ月以上延滞債権とは

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び、延滞債権に該当しないものであります。

◆貸出条件緩和債権とは

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

連結情報

自己資本の充実の状況

■自己資本の構成に関する事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注1）を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、2015年3月31日より粗利益配分手法（注2）を採用しております。

（注1）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

（注2）粗利益配分手法とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出する一手法であり、1年間の粗利益を業務区分に配分したうえで、当該業務区分に応じた掛け目を乗じて得た額をすべての業務区分について合計したものの直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

（単位：百万円、%）

項目	2017年 9月期	経過措置による 不算入額	2018年 9月期	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	59,816		69,096	
うち、資本金及び資本剰余金の額	36,497		42,644	
うち、利益剰余金の額	23,404		26,554	
うち、自己株式の額 (△)	△85		△102	
うち、社外流出予定額 (△)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—		—	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,711		1,434	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,711		1,434	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	8,900		2,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	767		656	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	71,195		73,187	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,112	664	1,311	318
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	115	—	38	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	996	664	1,273	318
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,112	—	1,311	—
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ)		71,876	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	764,094		857,903	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△5,984		△2,128	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	664		318	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、退職給付に係る資産	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△6,874		△2,705	
うち、土地評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	225		258	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	28,261		29,361	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	792,355		887,264	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.84		8.10	

(定量的な開示事項)

■その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

■自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項 目	2017年9月期		2018年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	110	4	100	4
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	253	10	340	13
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	100	4	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	214	8	560	22
10. 地方三公社向け	0	0	0	0
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	16,720	668	12,751	510
12. 法人等向け	161,303	6,452	125,670	5,026
13. 中小企業等向け及び個人向け	272,233	10,889	298,477	11,939
14. 抵当権付住宅ローン	58,720	2,348	68,582	2,743
15. 不動産取得等事業向け	186,772	7,470	286,583	11,463
16. 三月以上延滞等	9,507	380	11,519	460
17. 取立未済手形	—	—	1	0
18. 信用保証協会等による保証付	3,614	144	3,716	148
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	17,644	705	14,869	594
（うち出資等のエクスポージャー）	17,644	705	14,869	594
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
21. 上記以外	34,229	1,369	26,826	1,073
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	14,791	591	9,528	381
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	5,293	189	5,210	189
（うち上記以外のエクスポージャー）	14,144	565	12,087	483
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	3,622	144	6,242	249
（うち再証券化）	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	890	35	577	23
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△6,874	△274	△2,705	△108
合 計	759,065	30,362	854,113	34,164

(注) 所要自己資本の額 = リスク・アセット × 4%

連結情報

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	2017年9月期		2018年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
1. 任意な時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
2. 原契約が1年以下のコミットメント	1,058	42	2,768	110
3. 短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	285	11	193	7
5. NIF又はRUF	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	376	15	—	—
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	517	20	493	19
(うち有価証券の保証)	149	5	123	4
(うち手形引受)	—	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後) 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—	—	—
控除額 (△)	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	2,000	80	206	8
12. 派生商品取引	138	5	50	2
(1) 外為関連取引	48	1	44	1
(2) 金利関連取引	90	3	6	0
(3) 金関連取引	—	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—	—
(5) 貴金属 (金を除く)	—	—	—	—
(6) その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティ・リスク)	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—	—
13. 長期決済期間取引	—	—	—	—
14. 未決済取引	—	—	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサブピサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	445	17	—	—
合 計	4,821	192	3,713	148

(注) 所要自己資本の額 = リスク・アセット × 4%

CVAリスク相当額項目

(単位：百万円)

項 目	2017年9月期		2018年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
簡便的リスク測定方式	207	8	76	3
合 計	207	8	76	3

中央清算機関関連エクスポージャー

(単位：百万円)

項 目	2017年9月期		2018年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
直接清算参加者	—	—	—	—
間接清算参加者	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本の額	
	2017年9月期	2018年9月期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	1,130	1,174
うち基礎的手法	—	—
うち粗利益配分手法	1,130	1,174

ハ. 総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本の額	
	2017年9月期	2018年9月期
信用リスク（標準的手法）	30,563	34,316
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	—	—
オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法）	1,130	1,174
合 計	31,694	35,490

信用リスクに関する事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

地 域 別	信用リスクエクスポージャー中間期末残高											
			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引(注1)				債 券		デリバティブ取引		三月以上延滞エクスポージャー(注2)	
	2017年9月期	2018年9月期	2017年9月期	2018年9月期	2017年9月期	2018年9月期	2017年9月期	2018年9月期	2017年9月期	2018年9月期	2017年9月期	2018年9月期
国 内 計	1,476,741	1,516,461	1,068,152	1,183,364	210,614	148,545	10,563	173	9,078	5,968		
国 外 計	31,421	45,438	2,500	3,000	24,423	33,927	—	—	903	6,041		
地 域 別 合 計	1,508,163	1,561,899	1,070,652	1,186,364	235,038	182,473	10,563	173	9,982	12,010		
業 種 別												
製 造 業	49,186	49,911	37,510	39,574	11,628	10,300	—	—	104	40		
農 業、林 業	966	1,004	966	1,004	—	—	—	—	0	—		
漁 業	722	665	448	525	—	—	113	139	—	—		
鉱業、採石業、砂利採取業	577	686	577	686	—	—	—	—	—	—		
建 設 業	55,629	58,263	55,522	57,622	90	620	—	—	273	331		
電気・ガス・熱供給・水道業	15,715	16,288	15,687	16,260	—	—	—	—	—	—		
情 報 通 信 業	1,897	1,601	1,896	1,600	—	—	—	—	—	40		
運 輸 業、郵 便 業	19,632	18,212	15,608	14,180	4,000	4,000	—	—	2	11		
卸 売 業、小 売 業	52,801	59,020	50,263	55,164	2,500	3,835	0	—	230	171		
金 融 業、保 険 業	200,058	188,096	49,529	58,701	34,363	33,577	10,450	33	955	17		
不動産業、物品賃貸業	343,955	432,464	343,792	430,939	—	1,299	—	—	249	772		
学術研究、専門・技術サービス業	3,325	3,408	3,323	3,407	—	—	—	—	8	—		
宿 泊 業	2,481	2,400	2,481	2,399	—	—	—	—	—	—		
飲 食 業	9,369	9,421	9,365	9,416	—	—	—	—	22	54		
生活関連サービス業、娯楽業	14,943	14,472	14,939	14,468	—	—	—	—	83	78		
教育、学習支援業	1,882	2,151	1,880	2,149	—	—	—	—	—	—		
医 療 ・ 福 祉	35,889	38,507	35,885	38,503	—	—	—	—	—	11		
その他のサービス業	18,965	19,381	18,926	19,254	0	100	—	—	10	6		
地 方 公 共 団 体	254,425	200,479	71,675	71,389	182,456	128,740	—	—	—	—		
個人(住宅・消費・納税資金等)	353,511	363,562	338,628	346,151	—	—	—	—	832	800		
そ の 他(注3)	72,222	81,897	1,743	2,963	—	—	—	—	7,208	9,675		
業 種 別 合 計	1,508,163	1,561,899	1,070,652	1,186,364	235,038	182,473	10,563	173	9,982	12,010		
残 存 期 間 別												
1 年 以 下	306,295	281,920	147,573	164,579	36,085	13,956	10,113	139				
1 年 超 3 年 以 下	83,851	134,911	58,834	60,416	15,893	64,348	—	—				
3 年 超 5 年 以 下	160,704	131,139	73,471	87,456	85,999	41,408	—	—				
5 年 超 7 年 以 下	104,300	96,090	80,562	70,055	22,668	25,840	—	—				
7 年 超 10 年 以 下	99,819	92,252	65,441	66,368	34,273	25,795	—	—				
10 年 超	668,850	732,098	627,603	720,285	40,117	11,123	450	33				
期間の定めのないもの	84,342	93,486	17,163	17,203	—	—	—	—				
残 存 期 間 別 合 計	1,508,163	1,561,899	1,070,652	1,186,364	235,038	182,473	10,563	173				

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウエイトが150%であるエクスポージャーです。

3. 業種別での「その他」とは、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。主なものとしては、現金、株式、その他の証券、有形固定資産、無形固定資産、その他の資産、繰延税金資産などです。

連結情報

(一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の中間期末残高及び期中増減額) (単位：百万円)

		期首残高		当期増減額		中間期末残高	
		2017年 9月期	2018年 9月期	2017年 9月期	2018年 9月期	2017年 9月期	2018年 9月期
一般貸倒引当金	2017年9月期	1,775		△63		1,711	
	2018年9月期	1,681		△247		1,434	
個別貸倒引当金	2017年9月期	2,929		△443		2,485	
	2018年9月期	2,730		31		2,761	
特定海外債権引当金勘定	2017年9月期	—		—		—	
	2018年9月期	—		—		—	
合 計	2017年9月期	4,704		△507		4,197	
	2018年9月期	4,411		△216		4,195	

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳) (単位：百万円)

		期首残高		当期増減額		中間期末残高	
		2017年 9月期	2018年 9月期	2017年 9月期	2018年 9月期	2017年 9月期	2018年 9月期
地 域 別	国 内 計	2,929	2,730	△443	31	2,485	2,761
	国 外 計	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計		2,929	2,730	△443	31	2,485	2,761
業 種 別	製 造 業	693	139	△470	20	223	160
	農 業 , 林 業	1	4	△0	0	1	5
	漁 業	—	4	5	△4	5	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	14	11	0	1	14	12
	建 設 業	109	111	△14	9	94	120
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
	情 報 通 信 業	—	12	—	△0	—	12
	運 輸 業 , 郵 便 業	25	18	4	1	29	20
	卸 売 業 , 小 売 業	686	964	45	△11	731	952
	金 融 業 , 保 険 業	—	—	—	—	—	—
	不 動 産 業 , 物 品 質 貸 業	306	269	△12	△11	293	257
	学術研究, 専門・技術サービス業	10	8	2	4	12	12
	宿 泊 業	429	431	△6	△2	422	428
	飲 食 業	223	290	△2	2	220	293
	生活関連サービス業, 娯楽業	25	77	△0	4	25	81
	教 育 , 学 習 支 援 業	1	1	0	△1	1	—
	医 療 ・ 福 祉	55	53	△1	0	54	54
	そ の 他 の サ ー ビ ス 業	99	98	△1	△5	98	92
	地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—	—
	個人(住宅・消費・納税資金等)	245	233	9	22	255	256
そ の 他	—	—	—	—	—	—	
業 種 別 合 計		2,929	2,730	△443	31	2,485	2,761

ロ. 業種別の貸出金償却の額
該当ありません。

ハ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	2017年9月期		2018年9月期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	130,392	263,796	74,439	254,565
10%	5,351	90,357	6,398	103,930
20%	43,582	5,846	36,789	3,537
35%	—	164,172	—	192,661
50%	33,124	37,969	26,106	35,858
75%	—	345,818	—	382,229
100%	19,564	363,804	16,465	423,832
150%	53	4,108	16	4,661
350%	—	221	—	395
1250%	—	—	—	—
合計	232,068	1,276,094	160,216	1,401,672

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用された エクスポージャーの額	
	2017年9月期	2018年9月期
現金及び自行預金	3,138	4,647
金	—	—
適格債券	8,423	6,450
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	11,561	11,097
適格保証	97,020	87,204
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・ デリバティブ合計	97,020	87,204

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式（注）にて算出しております。

（注）カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の一つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（グロスのアドオン）を付加して算出する方法です。

ロ. グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	グロス再構築コストの額	
	2017年9月期	2018年9月期
派生商品取引	—	1,507
外国為替関連取引及び金関連取引	—	1,507
金利関連取引	—	—

連結情報

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前)	
	2017年9月期	2018年9月期
派生商品取引	692	1,812
外国為替関連取引及び金関連取引	242	1,779
金利関連取引	450	33
株式関連取引	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—
合 計	692	1,812

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額を上記記載から除いております。

2. クレジット・デリバティブ取引の与信相当額には、クレジット・デフォルトスワップを内包する金融商品(クレジットリンク債)に係るカウンターパーティー・リスク相当額を計上しています。

ニ. 担保の種類別の額

 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び金額
 該当ありません。

ホ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	
	2017年9月期	2018年9月期
派生商品取引	692	1,812
外国為替関連取引及び金関連取引	242	1,779
金利関連取引	450	33
株式関連取引	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—
合 計	692	1,812

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額を上記記載から除いております。

2. クレジット・デリバティブ取引の与信相当額には、クレジット・デフォルトスワップを内包する金融商品(クレジットリンク債)に係るカウンターパーティー・リスク相当額を計上しています。

ヘ. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

ト. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳
 - 資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額
該当ありません。
 - 合成型証券化取引に係る原資産の額
該当ありません。
- (2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- (3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- (4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
該当ありません。
- (5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- (6) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- (7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャー
該当ありません。
- (8) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略
該当ありません。
- (9) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

ロ. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
住宅ローン債権	6,454	6,726
個人消費性ローン債権	1,000	—
中小企業向けローン債権	969	1,313
不動産	—	—
合 計	8,423	8,039

- (2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
(単位：百万円)

	2017年9月期				2018年9月期			
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—	—	—	—	—
20%	6,454	51	—	—	5,726	45	—	—
50%	1,000	20	—	—	999	19	—	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
350%	969	135	—	—	1,313	183	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	8,423	207	—	—	8,039	249	—	—

- (3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

連結情報

■出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

○出資等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2017年9月期		2018年9月期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	9,134		7,916	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	9,171		7,128	
合計	18,306	18,306	15,045	15,045

○子会社・関連会社株式の中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	
	2017年9月期	2018年9月期
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	—	—
合計	—	—

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
売却損益額	894	283
償却額(△)	89	1

ハ. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
中間連結貸借対照表で認識され、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	5,842	3,691

ニ. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

連結子会社(2017年9月期は7社、2018年9月期は7社)を合わせた資産額ないし負債額は、銀行単体の資産額ないし負債額の5%未満であり、リスク量に与える影響は僅少であるため、連結ベースのリスク量の計測は行っておりません。

単体情報

事業の概況（2018年9月期）

当中間会計期間におけるわが国の経済は、海外経済が着実な成長を続ける中、企業収益や業況感は改善基調を維持、雇用・所得環境は着実に改善し、所得から支出への前向きな循環メカニズムが働くもとで、緩やかな拡大を続けております。

こうした中、当行は中期経営計画～一人でも多くのお客さまに「さすが西京」のサービスを～（計画期間：2017年4月～2020年3月）に掲げる施策に取組み、当中間会計期間の業績は以下となりました。

当中間会計期間における財政状態は、預金につきましては、シルバー層向け預金商品がご好評いただき、前事業年度末より450億円（327%）増加し、1兆4,227億円となりました。

貸出金につきましては、中小企業等貸出を中心に前事業年度末より729億円（6.60%）増加し1兆1,767億円となりました。

有価証券につきましては、前事業年度末より債券を中心に215億円（8.59%）減少し2,286億円となりました。

以上を主因として、当中間会計期間末の総資産は、前事業年度末より455億円（3.05%）増加し1兆5,366億円となりました。

経常収益は、役員取引等収益の増加、その他業務収益およびその他経常収益の減少により、前中間会計期間より5億89百万円（4.07%）減少の138億91百万円となりました。

経常費用は、預金利回りの低下に伴う預金利息の減少およびその他経常費用の減少等により、前中間会計期間より6億26百万円（5.79%）減少の101億69百万円となりました。

以上により、経常利益は前中間会計期間より36百万円（0.97%）増益の37億21百万円、中間純利益は1億17百万円（4.58%）増益の26億84百万円となりました。

自己資本比率（国内基準）は、前事業年度末より0.60ポイント低下し、8.12%となりました。

店舗外現金自動施設（店外ATM、CD）につきましては、当中間会計期間中3ヶ所廃止したことにより、合計40ヶ所となりました。

■最近3中間会計期間及び最近2事業年度における主要な業務の状況を示す指標

回次 決算年月		第109期中 2016年9月	第110期中 2017年9月	第111期中 2018年9月	第109期 2017年3月	第110期 2018年3月
経常収益	百万円	12,707	14,481	13,891	28,255	27,628
経常利益	百万円	2,398	3,685	3,721	6,559	6,318
中間純利益	百万円	1,624	2,566	2,684	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	4,018	4,109
資本	百万円	15,190	20,431	23,497	17,940	23,497
発行済株式総数	千株	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
		92,824	103,424	115,967	92,824	115,967
		第二種優先株式 5,000	第二種優先株式 5,000	第二種優先株式 5,000	第二種優先株式 5,000	第二種優先株式 5,000
		第三種優先株式 —	第三種優先株式 5,500	第三種優先株式 5,500	第三種優先株式 5,500	第三種優先株式 5,500
純資産額	百万円	52,393	65,098	72,967	58,809	72,490
総資産額	百万円	1,320,740	1,479,289	1,536,627	1,431,225	1,491,104
預金残高	百万円	1,212,476	1,353,572	1,422,713	1,321,904	1,377,617
貸出金残高	百万円	998,477	1,062,307	1,176,749	1,073,993	1,103,825
有価証券残高	百万円	217,379	277,738	228,657	214,861	250,172
1株当たり中間純利益	円	17.58	26.68	23.19	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	42.62	38.47
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	円	—	—	—	普通株式 7.00 第二種優先株式 14.00 第三種優先株式 1.00	普通株式 7.50 第二種優先株式 20.00 第三種優先株式 25.00
自己資本比率	%	3.96	4.40	4.74	4.10	4.86
単体自己資本比率（国内基準）	%	8.11	8.87	8.12	8.20	8.72
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	801 〔196〕	790 〔187〕	755 〔154〕	761 〔195〕	756 〔181〕

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号（以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
 4. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

単体情報

中間財務諸表

■中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2017年9月30日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	111,798	104,017
買入金銭債権	687	1,422
商品有価証券	35	39
金銭の信託	3,180	2,478
有価証券	277,738	228,657
貸出金	1,062,307	1,176,749
外国為替	3,807	2,751
その他の資産	8,868	9,682
その他の資産	8,868	9,682
有形固定資産	11,063	10,750
無形固定資産	2,319	2,231
繰延税金資産	417	1,009
支払承諾見返	1,196	967
貸倒引当金	△4,132	△4,130
資産の部合計	1,479,289	1,536,627
(負債の部)		
預渡性預金	1,353,572	1,422,713
債券貸借取引受入担保金	2,500	3,500
借入金	25,885	11,258
社債	10,820	10,012
その他の負債	8,100	2,000
未払法人税等	8,784	9,884
リース債務	864	816
資産除去債務	76	48
その他の負債	118	112
退職給付引当金	7,725	8,906
睡眠預金払戻損失引当金	2,185	2,229
偶発損失引当金	181	133
再評価に係る繰延税金負債	78	92
支払承諾	884	869
支払承	1,196	967
負債の部合計	1,414,191	1,463,660
(純資産の部)		
資本金	20,431	23,497
資本剰余金	16,021	19,088
資本準備金	12,005	15,071
その他資本剰余金	4,016	4,016
利益剰余金	22,907	26,018
利益準備金	1,097	1,318
その他利益剰余金	21,810	24,700
別途積立金	2,832	2,832
繰越利益剰余金	18,977	21,867
自己株式	△85	△102
株主資本合計	59,274	68,502
その他有価証券評価差額金	4,213	2,908
繰延ヘッジ損益	56	△6
土地再評価差額金	1,552	1,563
評価・換算差額等合計	5,823	4,464
純資産の部合計	65,098	72,967
負債及び純資産の部合計	1,479,289	1,536,627

■中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当中間会計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
経常収益	14,481	13,891
資金運用収益	11,223	11,267
(うち貸出金利息)	(9,174)	(9,173)
(うち有価証券利息配当金)	(1,920)	(1,987)
役員取引等収益	1,205	1,534
その他業務収益	725	423
その他経常収益	1,327	665
経常費用	10,795	10,169
資金調達費用	2,071	1,808
(うち預金利息)	(1,917)	(1,664)
役員取引等費用	2,417	2,341
その他業務費用	1	120
営業経費	5,955	5,871
その他経常費用	350	28
経常利益	3,685	3,721
特別利益	—	4
固定資産処分益	—	4
特別損失	118	69
固定資産処分損失	26	9
減損損失	91	59
税引前中間純利益	3,567	3,656
法人税、住民税及び事業税	962	886
法人税等調整額	38	85
法人税等合計	1,000	972
中間純利益	2,566	2,684

■中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月 30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	17,940	9,514	4,016	13,530	952	2,832	17,283	21,068
当中間期変動額								
新株の発行	2,491	2,491		2,491				
剰余金の配当					144		△868	△723
中間純利益							2,566	2,566
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
土地再評価差額金の取崩							△3	△3
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	2,491	2,491	0	2,491	144	—	1,694	1,839
当中間期末残高	20,431	12,005	4,016	16,021	1,097	2,832	18,977	22,907

	株主資本		評価・換算差額等				純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△83	52,455	4,804	—	1,549	6,353	58,809
当中間期変動額							
新株の発行		4,982					4,982
剰余金の配当		△723					△723
中間純利益		2,566					2,566
自己株式の取得	△2	△2					△2
自己株式の処分	0	0					0
土地再評価差額金の取崩		△3					△3
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△590	56	3	△530	△530
当中間期変動額合計	△2	6,818	△590	56	3	△530	6,288
当中間期末残高	△85	59,274	4,213	56	1,552	5,823	65,098

単体情報

当中間会計期間（自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	23,497	15,071	4,016	19,088	1,097	2,832	20,548	24,478
当中間期変動額								
剰余金の配当					221		△1,326	△1,105
中間純利益							2,684	2,684
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩							△38	△38
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計					221		1,319	1,540
当中間期末残高	23,497	15,071	4,016	19,088	1,318	2,832	21,867	26,018

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△92	66,972	3,940	52	1,524	5,517	72,490
当中間期変動額							
剰余金の配当		△1,105					△1,105
中間純利益		2,684					2,684
自己株式の取得	△9	△9					△9
土地再評価差額金の取崩		△38					△38
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△1,032	△59	38	△1,053	△1,053
当中間期変動額合計	△9	1,530	△1,032	△59	38	△1,053	477
当中間期末残高	△102	68,502	2,908	△6	1,563	4,464	72,967

注記事項

■重要な会計方針（2018年9月期）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等（株式は中間期末月1カ月平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：5年～50年
その他：3年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（勘定系基幹システム関連については12年、その他は主として5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,488百万円であります。
 - (2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理
 - (3) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
 - (4) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、責任共有制度の対象となる信用保証協会保証付融資に対して、当該融資が信用保証協会の代位返済を受けた場合に当行が費用負担すべき額を見積り計上しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

単体情報

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸付金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	1,127百万円
出資金	1,301百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	592百万円
延滞債権額	12,649百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	239百万円
-----------	--------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	13,481百万円
-----	-----------

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

3,394百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	25,294百万円
現金預け金	21百万円
その他の資産	3百万円
計	25,320百万円

担保資産に対応する債務

預金	427百万円
債券貸借取引受入担保金	11,258百万円
借入金	10,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,853百万円
その他の資産	3,903百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	4,053百万円
-----	----------

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	128,195百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	125,025百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	2,000百万円
---------	----------

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
3,825百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	283百万円
金銭の信託運用益	106百万円
買取債権収益	168百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	229百万円
無形固定資産	283百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	2百万円
株式等償却	1百万円

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額	円	23.19
(算定上の基礎)		
中間純利益	百万円	2,684
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	2,684
普通株式の期中平均株式数	千株	115,697

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

単体情報

■大株主の状況

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	2018年9月30日現在
			発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,459	2.74
日本国土開発株式会社	東京都港区赤坂4丁目9番9号	3,160	2.50
西京銀行行員持株会	山口県周南市平和通一丁目10番の2	2,760	2.18
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,935	1.53
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6-1	1,661	1.31
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	1,656	1.31
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,618	1.28
株式会社合人社グループ	広島市中区袋町4番31号	1,400	1.10
株式会社長府製作所	山口県下関市長府扇町2-1	1,367	1.08
株式会社バルコム	広島市安佐南区中筋3丁目8番10号	1,264	1.00
計	—	20,281	16.07

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4） 3,459千株

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりです。

氏名又は名称	住 所	所有議決権数 (個)	2018年9月30日現在
			総株主の議決権に対する所有議決権数の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,459	3.00
西京銀行行員持株会	山口県周南市平和通一丁目10番の2	2,760	2.39
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,935	1.67
日本国土開発株式会社	東京都港区赤坂4丁目9番9号	1,900	1.64
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	1,636	1.41
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,618	1.40
株式会社合人社グループ	広島市中区袋町4番31号	1,400	1.21
株式会社バルコム	広島市安佐南区中筋3丁目8番10号	1,214	1.05
公益財団法人西京教育文化振興財団	山口県周南市平和通一丁目10番の2	1,211	1.05
株式会社ほけんeye西京	山口県周南市銀南街4番地	1,012	0.87
計	—	18,145	15.74

主要な業務の状況を示す指標

■国内・国際業務部門別収支

(単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	2017年9月期	8,972	183	9,156
	2018年9月期	9,101	360	9,461
資 金 運 用 収 益	2017年9月期	10,838	444	11,282
	2018年9月期	10,613	707	11,320
資 金 調 達 費 用	2017年9月期	1,866	260	2,126
	2018年9月期	1,511	346	1,857
役 務 取 引 等 収 支	2017年9月期	△1,213	1	△1,212
	2018年9月期	△807	1	△806
役 務 取 引 等 収 益	2017年9月期	1,201	3	1,204
	2018年9月期	1,531	3	1,534
役 務 取 引 等 費 用	2017年9月期	2,415	1	2,416
	2018年9月期	2,339	1	2,340
そ の 他 業 務 収 支	2017年9月期	487	236	723
	2018年9月期	399	△96	303
そ の 他 業 務 収 益	2017年9月期	488	236	724
	2018年9月期	400	22	422
そ の 他 業 務 費 用	2017年9月期	1	—	1
	2018年9月期	1	118	119
業 務 粗 利 益	2017年9月期	8,246	422	8,668
	2018年9月期	8,692	265	8,957
業 務 粗 利 益 率 (%)	2017年9月期	1.19	1.73	1.24
	2018年9月期	1.22	0.90	1.24

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2017年9月期 4百万円、2018年9月期 2百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$
5. 特定取引収支については、取引がありません。

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

科 目	期 別	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日
給 与 ・ 手 当		2,665	2,704
退 職 給 付 費 用		199	161
福 利 厚 生 費		18	18
減 価 償 却 費		542	513
土 地 建 物 機 械 賃 借 料		130	130
営 繕 費		5	4
消 耗 品 費		68	48
給 水 光 熱 費		45	44
旅 費		35	34
通 信 費		319	308
広 告 宣 伝 費		68	48
租 税 公 課		450	445
そ の 他		1,406	1,408
計		5,955	5,871

(注) 中間損益計算書中の「営業経費」の内訳であります。

単体情報

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(国内業務部門)

(単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利回り (%)
資 金 運 用 勘 定	2017年9月期	(33,218) 1,378,434	(59) 10,838	1.56
	2018年9月期	(34,617) 1,410,894	(52) 10,613	1.50
う ち 貸 出 金	2017年9月期	1,082,165	9,158	1.68
	2018年9月期	1,134,292	9,154	1.60
う ち 商 品 有 価 証 券	2017年9月期	36	0	1.34
	2018年9月期	36	0	1.20
う ち 有 価 証 券	2017年9月期	194,512	1,575	1.61
	2018年9月期	172,866	1,358	1.56
うちコールローン及び買入手形	2017年9月期	—	—	—
	2018年9月期	273	0	0.00
う ち 預 け 金	2017年9月期	67,775	33	0.09
	2018年9月期	68,052	33	0.09
資 金 調 達 勘 定	2017年9月期	1,374,177	1,866	0.27
	2018年9月期	1,396,008	1,511	0.21
う ち 預 金	2017年9月期	1,309,140	1,748	0.26
	2018年9月期	1,364,525	1,484	0.21
う ち 譲 渡 性 預 金	2017年9月期	2,530	0	0.02
	2018年9月期	2,562	0	0.00
うちコールマネー及び売渡手形	2017年9月期	38,632	△8	△0.04
	2018年9月期	17,213	△3	△0.04
うちコマースナル・ペーパー	2017年9月期	—	—	—
	2018年9月期	—	—	—
う ち 借 用 金	2017年9月期	11,476	10	0.18
	2018年9月期	10,013	0	0.00

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2017年9月期 29,238百万円、2018年9月期 35,124百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2017年9月期 3,047百万円、2018年9月期 2,319百万円)及び利息(2017年9月期 4百万円、2018年9月期 2百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 3. 預け金には譲渡性預け金を含んでおります。

(国際業務部門)

(単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利回り (%)
資 金 運 用 勘 定	2017年9月期	48,489	444	1.82
	2018年9月期	58,251	707	2.42
う ち 貸 出 金	2017年9月期	1,142	15	2.72
	2018年9月期	1,015	19	3.76
う ち 商 品 有 価 証 券	2017年9月期	—	—	—
	2018年9月期	—	—	—
う ち 有 価 証 券	2017年9月期	43,018	344	1.59
	2018年9月期	53,909	629	2.32
うちコールローン及び買入手形	2017年9月期	—	—	—
	2018年9月期	—	—	—
う ち 預 け 金	2017年9月期	—	—	—
	2018年9月期	—	—	—
資 金 調 達 勘 定	2017年9月期	(33,218) 47,813	(59) 260	1.08
	2018年9月期	(34,617) 58,255	(52) 346	1.18
う ち 預 金	2017年9月期	9,845	168	3.42
	2018年9月期	14,265	179	2.51
う ち 譲 渡 性 預 金	2017年9月期	—	—	—
	2018年9月期	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	2017年9月期	—	—	—
	2018年9月期	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	2017年9月期	—	—	—
	2018年9月期	—	—	—
う ち 借 用 金	2017年9月期	—	—	—
	2018年9月期	—	—	—

- (注) 1. 国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末T T中値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出してあります。
 3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

■受取・支払利息の増減

(国内業務部門)

(単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	2017年9月期	1,296	△1,026	270
	2018年9月期	244	△469	△225
う ち 貸 出 金	2017年9月期	1,207	△1,218	△10
	2018年9月期	420	△425	△4
う ち 商 品 有 価 証 券	2017年9月期	△0	0	△0
	2018年9月期	0	△0	△0
う ち 有 価 証 券	2017年9月期	90	172	263
	2018年9月期	△170	△47	△217
う ち コ ー ル ロ ー ン	2017年9月期	—	—	—
	2018年9月期	0	—	0
う ち 買 入 手 形	2017年9月期	—	—	—
	2018年9月期	—	—	—
う ち 預 け 金	2017年9月期	0	△0	△0
	2018年9月期	0	△0	0
支 払 利 息	2017年9月期	240	72	312
	2018年9月期	23	△377	△354
う ち 預 金	2017年9月期	179	157	336
	2018年9月期	60	△324	△263
う ち 譲 渡 性 預 金	2017年9月期	△0	△0	△0
	2018年9月期	0	△0	△0
う ち コ ー ル マ ネ ー	2017年9月期	△6	△1	△7
	2018年9月期	4	△0	4
う ち 売 渡 手 形	2017年9月期	—	—	—
	2018年9月期	—	—	—
う ち コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	2017年9月期	—	—	—
	2018年9月期	—	—	—
う ち 借 用 金	2017年9月期	3	△3	△0
	2018年9月期	△0	△10	△10

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて算出しております。

(国際業務部門)

(単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	2017年9月期	118	138	257
	2018年9月期	89	173	262
う ち 貸 出 金	2017年9月期	14	0	14
	2018年9月期	△1	5	3
う ち 商 品 有 価 証 券	2017年9月期	—	—	—
	2018年9月期	—	—	—
う ち 有 価 証 券	2017年9月期	85	94	179
	2018年9月期	87	197	284
う ち コ ー ル ロ ー ン	2017年9月期	—	—	—
	2018年9月期	—	—	—
う ち 買 入 手 形	2017年9月期	—	—	—
	2018年9月期	—	—	—
う ち 預 け 金	2017年9月期	—	—	—
	2018年9月期	—	—	—
支 払 利 息	2017年9月期	41	154	196
	2018年9月期	56	28	85
う ち 預 金	2017年9月期	17	127	145
	2018年9月期	55	△44	10
う ち 譲 渡 性 預 金	2017年9月期	—	—	—
	2018年9月期	—	—	—
う ち コ ー ル マ ネ ー	2017年9月期	—	—	—
	2018年9月期	—	—	—
う ち 売 渡 手 形	2017年9月期	—	—	—
	2018年9月期	—	—	—
う ち コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	2017年9月期	—	—	—
	2018年9月期	—	—	—
う ち 借 用 金	2017年9月期	—	—	—
	2018年9月期	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて算出しております。

単体情報

■役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	2017年9月期	1,201	3	1,205
	2018年9月期	1,531	3	1,534
うち預金・貸出業務	2017年9月期	702	0	702
	2018年9月期	925	0	925
うち為替業務	2017年9月期	167	3	170
	2018年9月期	171	3	174
うち証券関連業務	2017年9月期	66	—	66
	2018年9月期	131	—	131
うち代理業務	2017年9月期	218	—	218
	2018年9月期	269	—	269
うち保護預り・貸金庫業務	2017年9月期	17	—	17
	2018年9月期	26	—	26
うち保証業務	2017年9月期	29	—	29
	2018年9月期	7	—	7
役 務 取 引 等 費 用	2017年9月期	2,415	1	2,417
	2018年9月期	2,339	1	2,341
うち為替業務	2017年9月期	0	0	0
	2018年9月期	0	0	0

■その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

種 類	2017年9月期			2018年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
商品有価証券売買損益	△0	—	△0	△0	—	△0
外国為替売買損益	—	163	163	—	22	22
国債等債券売却損益	9	72	82	399	△118	280
国債等債券償還損益	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
そ の 他	477	—	477	0	—	0
合 計	487	236	723	399	△96	302

■資金利鞘

(単位：%)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	2017年9月期	1.56	1.82	1.60
	2018年9月期	1.50	2.42	1.56
資 金 調 達 原 価	2017年9月期	1.12	1.14	1.14
	2018年9月期	1.04	1.23	1.07
総 資 金 利 鞘	2017年9月期	0.44	0.68	0.46
	2018年9月期	0.46	1.19	0.49

■利益率

(単位：%)

種 類	期 別	2017年9月期	2018年9月期
総 資 産 経 常 利 益 率		0.50	0.49
純 資 産 経 常 利 益 率		11.86	10.20
総 資 産 中 間 純 利 益 率		0.35	0.35
純 資 産 中 間 純 利 益 率		8.26	7.36

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

2. 純資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益率}}{\text{純資産平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

預金に関する指標

■預金・譲渡性預金科目別期末残高

(単位：百万円)

種類	期別	国内業務部門	構成比 (%)	国際業務部門	構成比 (%)	合計	構成比 (%)	
預金	流動性預金	2017年9月期	415,526	30.9	—	415,526	30.6	
		2018年9月期	450,489	31.9	—	450,489	31.6	
	うち有利息預金	2017年9月期	374,862	27.9	—	374,862	27.6	
		2018年9月期	402,355	28.5	—	402,355	28.2	
	定期性預金	2017年9月期	924,937	68.8	—	924,937	68.2	
		2018年9月期	955,453	67.7	—	955,453	67.0	
	うち固定自由金利定期預金	2017年9月期	924,912	68.8	—	924,912	68.2	
		2018年9月期	955,441	67.7	—	955,441	67.0	
	うち変動自由金利定期預金	2017年9月期	24	0.0	—	24	0.0	
		2018年9月期	12	0.0	—	12	0.0	
	その他	2017年9月期	1,592	0.1	11,515	100.0	13,108	1.0
		2018年9月期	2,479	0.2	14,291	100.0	16,771	1.2
合計	2017年9月期	1,342,057	99.8	11,515	100.0	1,353,572	99.8	
	2018年9月期	1,408,421	99.8	14,291	100.0	1,422,713	99.8	
譲渡性預金	2017年9月期	2,500	0.2	—	—	2,500	0.2	
	2018年9月期	3,500	0.2	—	—	3,500	0.2	
総合計	2017年9月期	1,344,557	100.0	11,515	100.0	1,356,072	100.0	
	2018年9月期	1,411,921	100.0	14,291	100.0	1,426,213	100.0	

■預金・譲渡性預金科目別平均残高

(単位：百万円)

種類	期別	国内業務部門	構成比 (%)	国際業務部門	構成比 (%)	合計	構成比 (%)	
預金	流動性預金	2017年9月期	394,236	30.1	—	394,236	29.8	
		2018年9月期	423,171	31.0	—	423,171	30.6	
	うち有利息預金	2017年9月期	355,228	27.1	—	355,228	26.9	
		2018年9月期	380,379	27.8	—	380,379	27.5	
	定期性預金	2017年9月期	913,158	69.6	—	913,158	69.1	
		2018年9月期	939,568	68.7	—	939,568	68.0	
	うち固定自由金利定期預金	2017年9月期	913,133	69.6	—	913,133	69.1	
		2018年9月期	939,556	68.7	—	939,556	68.0	
	うち変動自由金利定期預金	2017年9月期	24	0.0	—	24	0.0	
		2018年9月期	12	0.0	—	12	0.0	
	その他	2017年9月期	1,745	0.1	9,845	100.0	11,591	0.9
		2018年9月期	1,785	0.1	14,265	100.0	16,050	1.2
合計	2017年9月期	1,309,140	99.8	9,845	100.0	1,318,986	99.8	
	2018年9月期	1,364,525	99.8	14,265	100.0	1,378,790	99.8	
譲渡性預金	2017年9月期	2,530	0.2	—	—	2,530	0.2	
	2018年9月期	2,562	0.2	—	—	2,562	0.2	
総合計	2017年9月期	1,311,670	100.0	9,845	100.0	1,321,516	100.0	
	2018年9月期	1,367,088	100.0	14,265	100.0	1,381,353	100.0	

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■定期預金の区分別残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期別	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計	
定期預金	2017年9月期	191,226	260,004	306,108	34,806	42,547	87,715	922,409	
		2018年9月期	200,080	250,746	299,598	39,161	96,483	67,018	953,088
	うち固定自由金利定期預金	2017年9月期	191,218	260,003	306,107	34,787	42,546	87,715	922,379
		2018年9月期	200,073	250,744	299,594	39,159	96,479	67,018	953,070
	うち変動自由金利定期預金	2017年9月期	3	0	0	19	1	—	24
		2018年9月期	1	1	4	1	3	—	12
	その他	2017年9月期	5	—	—	—	—	—	5
		2018年9月期	5	—	—	—	—	—	5

単体情報

貸出金等に関する指標

■貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

種 類		期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸 付	手 形 貸 付	2017年9月期	40,661	1,113	41,774
		2018年9月期	49,230	1,008	50,239
貸 付	証 書 貸 付	2017年9月期	948,079	—	948,079
		2018年9月期	1,039,557	—	1,039,557
出 越	当 座 貸 越	2017年9月期	69,005	—	69,005
		2018年9月期	83,559	—	83,559
金 形	割 引 手 形	2017年9月期	3,448	—	3,448
		2018年9月期	3,394	—	3,394
合 計		2017年9月期	1,061,193	1,113	1,062,307
		2018年9月期	1,175,741	1,008	1,176,749

■貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

種 類		期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸 付	手 形 貸 付	2017年9月期	41,127	1,142	42,269
		2018年9月期	47,301	1,015	48,316
貸 付	証 書 貸 付	2017年9月期	971,988	—	971,988
		2018年9月期	1,008,114	—	1,008,114
出 越	当 座 貸 越	2017年9月期	65,989	—	65,989
		2018年9月期	75,826	—	75,826
金 形	割 引 手 形	2017年9月期	3,060	—	3,060
		2018年9月期	3,050	—	3,050
合 計		2017年9月期	1,082,165	1,142	1,083,308
		2018年9月期	1,134,292	1,015	1,135,308

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 別	期 間					期間の定め のないもの	合 計
		1年以内	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超		
貸 出 金	2017年9月期	167,593	137,944	96,515	99,057	529,809	31,385	1,062,307
	2018年9月期	184,434	122,056	116,204	94,978	627,936	31,139	1,176,749
う ち 変 動 金 利	2017年9月期		55,142	51,106	41,511	343,127	3,500	
	2018年9月期		63,224	56,431	45,507	420,151	4,485	
う ち 固 定 金 利	2017年9月期		82,802	45,409	57,546	186,682	27,884	
	2018年9月期		58,831	59,772	49,471	207,784	26,654	

(注) 残存期間1年以内の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

■担保の種類別貸出金・支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	貸出金		支払承諾見返	
	2017年9月30日	2018年9月30日	2017年9月30日	2018年9月30日
有 価 証 券	6,878	6,241	—	—
債 権	3,009	2,564	60	5
商 品	—	—	—	—
不 動 産	268,430	297,271	5	90
そ の 他	12,762	18,917	—	—
計	291,079	324,996	66	95
保 証 証 券	331,850	374,445	211	115
信 用	439,377	477,308	918	755
合 計	1,062,307	1,176,749	1,196	967
(うち劣後特約付貸付金)	(289)	(169)		

■使途別貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	2017年9月30日		2018年9月30日	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設 備 資 金	730,551	68.8	818,939	69.6
運 転 資 金	331,755	31.2	357,810	30.4
合 計	1,062,307	100.0	1,176,749	100.0

■業種別貸出金残高

(単位：百万円)

業種別	2017年9月30日			2018年9月30日		
	貸出先数 (件)	貸出金残高	構成比 (%)	貸出先数 (件)	貸出金残高	構成比 (%)
国 内 (除く特別国際金融取引勘定分)	96,089	1,062,307	100.0	94,310	1,176,749	100.0
製 造 業	823	35,855	3.38	841	38,839	3.30
農 業 ・ 林 業	89	561	0.05	94	576	0.05
漁 業	34	79	0.01	41	113	0.01
鉱業・採石業・砂利採取業	16	566	0.05	15	675	0.06
建 設 業	2,664	41,076	3.87	2,724	42,794	3.64
電気・ガス・熱供給・水道業	94	15,355	1.45	100	15,744	1.34
情 報 通 信 業	98	1,470	0.14	100	1,196	0.10
運 輸 業 ・ 郵 便 業	264	15,117	1.42	256	14,598	1.24
卸 売 業	502	16,348	1.54	497	16,686	1.42
小 売 業	1,335	30,460	2.87	1,359	35,340	3.00
金 融 業 ・ 保 険 業	81	60,639	5.71	77	69,034	5.87
不 動 産 業	6,598	270,776	25.49	5,668	328,627	27.93
物 品 賃 貸 業	46	3,389	0.32	48	3,771	0.32
学術研究・専門・技術サービス業	333	3,643	0.34	351	4,034	0.34
宿 泊 業	41	2,429	0.23	40	2,350	0.20
飲 食 業	645	6,934	0.65	683	6,794	0.58
生活関連サービス業・娯楽業	433	11,289	1.06	466	10,716	0.91
教 育 ・ 学 習 支 援 業	60	1,504	0.14	69	1,765	0.15
医 療 ・ 保 険 衛 生	502	33,130	3.12	532	35,752	3.04
そ の 他 サ ー ビ ス	856	12,369	1.16	862	12,777	1.09
地 方 公 共 団 体	23	55,196	5.20	22	54,544	4.64
そ の 他	80,552	444,115	41.80	79,465	480,013	40.77
特別国際記入取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政 府 等	—	—	—	—	—	—
金 融 機 関	—	—	—	—	—	—
商 工 業	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計	96,089	1,062,307		94,310	1,176,749	

■中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

期 別	総貸出金残高 (A)		中小企業等貸出金残高 (B)		(B) / (A)	
	貸出先数 (件)	金額	貸出先数 (件)	金額	貸出先数 (%)	金額 (%)
2017年9月期	96,089	1,062,307	95,995	964,051	99.90	90.75
2018年9月期	94,310	1,176,749	94,211	1,077,472	99.89	91.56

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

■特定海外債権残高

2017年9月30日、2018年9月30日とも該当ありません。

単体情報

■預貸率

(単位：％)

期 別	区 分	預貸率	
		期末残高	期中平均
2017年9月期	国内業務部門	78.92	82.50
	国際業務部門	9.67	11.60
	合 計	78.33	81.97
2018年9月期	国内業務部門	83.27	82.97
	国際業務部門	7.05	7.11
	合 計	82.50	82.18

■貸出金償却額

(単位：百万円)

期 別	2017年9月期	2018年9月期
貸 出 金 償 却 額	—	—

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

区 分	2017年9月30日	2018年9月30日	増減額
一 般 貸 倒 引 当 金	1,656	1,373	△283
個 別 貸 倒 引 当 金	2,475	2,756	281
計	4,132	4,130	△1

■リスク管理債権額

(単位：百万円)

区 分	2017年9月30日	2018年9月30日	増減額
破 綻 先 債 権	674	592	△81
延 滞 債 権	13,679	12,649	△1,030
3 ヶ 月 以 上 延 滞 債 権	—	—	—
貸 出 条 件 緩 和 債 権	534	239	△295
計	14,887	13,481	△1,406

◆破綻先債権とは

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

◆延滞債権とは

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

◆3ヶ月以上延滞債権とは

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び、延滞債権に該当しないものであります。

◆貸出金条件緩和債権とは

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

■金融再生法に基づく開示債権額

(単位：百万円)

区 分	2017年9月30日	2018年9月30日	増減額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,441	4,673	232
危 険 債 権	9,954	8,603	△1,351
要 管 理 債 権	534	239	△295
小 計	14,929	13,515	△1,413
正 常 債 権	1,049,631	1,168,932	119,300
合 計	1,064,561	1,182,448	117,886

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

②危険債権

上記①の状態には至っていないが、財務状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性が高い債権。

③要管理債権

上記①②を除く3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

有価証券に関する指標

■有価証券種類別期末残高

(単位：百万円)

種 類		期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有 価 証 券	国 債	2017年9月期	113,717	—	113,717
		2018年9月期	53,210	—	53,210
	地 方 債	2017年9月期	49,087	—	49,087
		2018年9月期	45,342	—	45,342
	短 期 社 債	2017年9月期	—	—	—
		2018年9月期	—	—	—
	社 債	2017年9月期	28,069	—	28,069
		2018年9月期	29,730	—	29,730
	株 式	2017年9月期	11,788	—	11,788
		2018年9月期	10,635	—	10,635
	そ の 他 の 証 券	2017年9月期	28,925	46,150	75,076
		2018年9月期	35,436	54,300	89,737
	う ち 外 国 債 券	2017年9月期		46,150	46,150
		2018年9月期		54,300	54,300
	う ち 外 国 株 式	2017年9月期		—	—
		2018年9月期		—	—
合 計	2017年9月期	231,587	46,150	277,738	
	2018年9月期	174,356	54,300	228,657	

■有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

種 類		期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有 価 証 券	国 債	2017年9月期	95,484	—	95,484
		2018年9月期	60,112	—	60,112
	地 方 債	2017年9月期	40,560	—	40,560
		2018年9月期	44,926	—	44,926
	短 期 社 債	2017年9月期	—	—	—
		2018年9月期	—	—	—
	社 債	2017年9月期	22,966	—	22,966
		2018年9月期	28,243	—	28,243
	株 式	2017年9月期	7,528	—	7,528
		2018年9月期	7,345	—	7,345
	そ の 他 の 証 券	2017年9月期	27,972	43,018	70,991
		2018年9月期	32,237	53,909	86,147
	う ち 外 国 債 券	2017年9月期		43,018	43,018
		2018年9月期		53,909	53,909
	う ち 外 国 株 式	2017年9月期		—	—
		2018年9月期		—	—
合 計	2017年9月期	194,512	43,018	237,531	
	2018年9月期	172,866	53,909	226,775	

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

単体情報

■有価証券種類別・残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期別	期 間						期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
国 債	2017年9月期	26,040	—	36,512	16,308	4,689	30,168	—	113,717
	2018年9月期	—	33,780	2,532	15,320	1,576	—	—	53,210
地 方 債	2017年9月期	1,101	2,968	18,378	7,641	18,996	—	—	49,087
	2018年9月期	50	7,832	13,159	9,010	15,290	—	—	45,342
短 期 社 債	2017年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—
	2018年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	2017年9月期	4,137	10,452	6,285	3,543	1,676	1,974	—	28,069
	2018年9月期	3,764	9,882	8,832	1,782	3,504	1,965	—	29,730
株 式	2017年9月期							11,788	11,788
	2018年9月期							10,635	10,635
その 他 の 証 券	2017年9月期	4,844	5,479	24,410	1,334	2,748	7,333	28,925	75,076
	2018年9月期	10,154	15,447	15,614	2,568	2,121	8,393	35,436	89,737
うち外国債券	2017年9月期	4,844	5,479	24,410	1,334	2,748	7,333	—	46,150
	2018年9月期	10,154	15,447	15,614	2,568	2,121	8,393	—	54,300
うち外国株式	2017年9月期							—	—
	2018年9月期							—	—
合 計	2017年9月期	36,123	18,901	85,586	28,827	28,110	39,475	40,713	277,738
	2018年9月期	13,968	66,942	40,138	28,681	22,493	10,358	46,072	228,657

(注) 自己株式は「株式」に含まれておりません。

■預証率

(単位：%)

期 別	区 分	預証率	
		期末残高	期中平均
2017年9月期	国内業務部門	17.22	14.82
	国際業務部門	400.77	436.94
	合 計	20.48	17.97
2018年9月期	国内業務部門	12.34	12.64
	国際業務部門	379.93	377.90
	合 計	16.03	16.41

(注) 預金には、譲渡性預金を含めております。

■商品有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

期 別	種 類	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	その他の 商品有価証券	合 計
2017年9月期		36	—	—	—	36
2018年9月期		36	—	—	—	36

■有価証券関係

I 2017年9月期

1. 満期保有目的の債券 (2017年9月30日現在)
該当ありません。

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (2017年9月30日現在)

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合 計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)	
	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	1,117
関連法人等株式	—
合 計	1,117

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

3. その他有価証券 (2017年9月30日現在)

(単位：百万円)				
	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,544	3,979	4,565
	債券	129,926	128,339	1,587
	国債	84,241	83,499	741
	地方債	26,555	25,979	575
	社債	19,130	18,861	269
	外国債券	25,906	25,462	443
	その他	12,794	11,771	1,023
	小 計	177,172	169,553	7,619
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	589	677	△88
	債券	60,947	61,570	△623
	国債	29,476	29,913	△436
	地方債	22,531	22,684	△152
	社債	8,938	8,972	△33
	外国債券	20,244	20,480	△235
	その他	10,966	11,797	△830
	小 計	92,747	94,525	△1,777
合 計		269,920	264,078	5,841

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)	
	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1,536
組合出資金	5,164
合 計	6,700

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間において減損処理を行った有価証券はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間会計期間末において時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、25%以上50%未満下落している銘柄のうち債務者区分等を勧告し、必要と認められる銘柄を著しく下落したと判断しております。

II 2018年9月期

1. 満期保有目的の債券 (2018年9月30日現在)

該当ありません。

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (2018年9月30日現在)

(単位：百万円)			
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合 計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)	
	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	1,127
関連法人等株式	—
合 計	1,127

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

単体情報

3. その他有価証券（2018年9月30日現在）

(単位：百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,544	3,756	3,788
	債券	82,450	81,262	1,188
	国債	37,889	37,350	538
	地方債	26,130	25,693	437
	社債	18,429	18,217	212
	外国債券	20,625	20,259	365
	その他	14,390	13,343	1,047
	小 計	125,011	118,621	6,390
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	371	468	△96
	債券	45,832	46,347	△514
	国債	15,320	15,517	△197
	地方債	19,211	19,381	△169
	社債	11,301	11,449	△148
	外国債券	33,675	34,515	△839
	その他	10,899	11,853	△953
	小 計	90,779	93,184	△2,404
合 計		215,791	211,805	3,985

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1,591
組合出資金	10,146
合 計	11,738

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間において減損処理を行った有価証券はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間会計期間末において時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、25%以上50%未満下落している銘柄のうち債務者区分等を勘案し、必要と認められる銘柄を著しく下落したと判断しております。

■金銭の信託関係

I 2017年9月期

1. 満期保有目的の金銭の信託（2017年9月30日現在）
該当ありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（2017年9月30日現在）
該当ありません。

II 2018年9月期

1. 満期保有目的の金銭の信託（2018年9月30日現在）
該当ありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（2018年9月30日現在）

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	100	100	—	—	—

(注) 当該その他の金銭の信託は、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券に投資したものであるため、中間貸借対照表計上額は取得原価によっております。

■その他有価証券評価差額金

I 2017年9月期

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
評価差額	5,841
その他有価証券	5,841
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	△1,627
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	4,213
その他有価証券評価差額金	4,213

II 2018年9月期

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
評価差額	3,985
その他有価証券	3,985
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	△1,077
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	2,908
その他有価証券評価差額金	2,908

■デリバティブ取引関係

I 2017年9月期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (2017年9月30日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引 (2017年9月30日現在)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
	売建	8,319	—	△206	△206
	買建	2,704	—	156	156
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△49	△49

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (2017年9月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引 (2017年9月30日現在)

該当ありません。

単体情報

(5) 商品関連取引（2017年9月30日現在）
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（2017年9月30日現在）
該当ありません。

II 2018年9月期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（2018年9月30日現在）
該当ありません。

(2) 通貨関連取引（2018年9月30日現在）

（単位：百万円）

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店 頭	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
	売建	9,048	—	△202	△202
	買建	3,577	—	1	1
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合 計	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合 計	—	—	△201	△201

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引（2018年9月30日現在）
該当ありません。

(4) 債券関連取引（2018年9月30日現在）
該当ありません。

(5) 商品関連取引（2018年9月30日現在）
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（2018年9月30日現在）
該当ありません。

■ストック・オプション等関係

I 2017年9月期

1. スtock・オプションにかかる当中間期における費用計上額及び科目名
該当ありません。

2. 当中間期に付与したストック・オプションの内容
該当ありません。

II 2018年9月期

1. スtock・オプションにかかる当中間期における費用計上額及び科目名
該当ありません。

2. 当中間期に付与したストック・オプションの内容
該当ありません。

オフ・バランス取引情報

■デリバティブの取引量

(単位：百万円)

種 類	2017年9月30日		2018年9月30日	
	契約金額・ 想定元本額	信用リスク相当額	契約金額・ 想定元本額	信用リスク相当額
金利及び通貨スワップ	32,012	450	4,173	33
先物外国為替取引	24,208	242	27,168	1,779
金利及び通貨オプション	—	—	—	—
その他の金融派生商品	—	—	—	—
合 計	56,221	692	31,341	1,812

- (注) 1. 上記計数は、自己資本比率（国内基準）に基づくものであり、信用リスク相当額の算出に当たっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。
2. なお、国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替取引関連等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位：百万円)

種 類	2017年9月30日	2018年9月30日
	契約金額・想定元本額	契約金額・想定元本額
金利及び通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	86	297
金利及び通貨オプション	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合 計	86	297

単体情報

自己資本の充実の状況

■自己資本の構成に関する事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注1）を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、2015年3月31日より粗利益配分手法（注2）を採用しております。

（注1）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

（注2）粗利益配分手法とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出する一手法であり、1年間の粗利益を業務区分に配分した上で、当該業務区分に応じた掛け目を乗じて得た額をすべての業務区分について合計したものの直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

（単位：百万円、%）

項目	2017年 9月期	経過措置による 不算入額	2018年 9月期	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制換条項付優先株式に係る株主資本の額	59,274		68,502	
うち、資本金及び資本剰余金の額	36,452		42,586	
うち、利益剰余金の額	22,907		26,018	
うち、自己株式の額 (△)	△85		△102	
うち、社外流出予定額 (△)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,656		1,373	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,656		1,373	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	8,900		2,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	767		656	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	70,599		72,533	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	968	645	1,241	310
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	968	645	1,241	310
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	968	—	1,241	—
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	69,631		71,291	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	758,098		849,675	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△6,003		△2,136	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	645		310	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△6,874		△2,705	
うち、土地評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	225		258	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	26,831		27,800	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	784,930		877,476	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.87		8.12	

(定量的な開示事項)

■自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額
資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項 目	2017年9月期		2018年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	110	4	100	4
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	253	10	340	13
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	100	4	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	214	8	560	22
10. 地方三公社向け	0	0	0	0
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	16,846	673	12,857	514
12. 法人等向け	166,173	6,646	130,160	5,206
13. 中小企業等向け及び個人向け	261,366	10,454	285,716	11,428
14. 抵当権付住宅ローン	58,720	2,348	68,582	2,743
15. 不動産取得等事業向け	186,772	7,470	286,583	11,463
16. 三月以上延滞等	9,183	367	11,191	447
17. 取立未済手形	—	—	1	0
18. 信用保証協会等による保証付	3,614	144	3,716	148
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	18,526	741	15,847	633
（うち出資等のエクスポージャー）	18,526	741	15,847	633
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
21. 上記以外	33,565	1,342	26,122	1,044
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	14,791	591	9,528	381
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	4,728	189	4,738	189
（うち上記以外のエクスポージャー）	14,045	561	11,854	474
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	3,622	144	6,242	249
（うち再証券化）	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	871	34	569	22
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△6,874	△274	△2,705	△108
合 計	753,069	30,122	845,886	33,835

(注) 所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%

単体情報

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	2017年9月期		2018年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
1. 任意な時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
2. 原契約が1年以下のコミットメント	1,058	42	2,768	110
3. 短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	285	11	193	7
5. NIF又はRUF	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	376	15	—	—
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	517	20	493	19
(うち有価証券の保証)	149	5	123	4
(うち手形引受)	—	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後) 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—	—	—
控除額 (△)	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	2,000	80	206	8
12. 派生商品取引	138	5	50	2
(1) 外為関連取引	48	1	44	1
(2) 金利関連取引	90	3	6	0
(3) 金関連取引	—	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—	—
(5) 貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—	—
(6) その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティ・リスク)	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—	—
13. 長期決済期間取引	—	—	—	—
14. 未決済取引	—	—	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサブピザァー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	445	17	—	—
合 計	4,821	192	3,713	148

(注) 所要自己資本の額 = リスク・アセット × 4%

CVAリスク相当額項目

(単位：百万円)

項 目	2017年9月期		2018年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
簡便的リスク測定方式	207	8	76	3
合 計	207	8	76	3

中央清算機関関連エクスポージャー

(単位：百万円)

項 目	2017年9月期		2018年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
直接清算参加者	—	—	—	—
間接清算参加者	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本の額	
	2017年9月期	2018年9月期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	1,073	1,112
うち基礎的手法	—	—
うち粗利益配分手法	1,073	1,112

ハ. 総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本の額	
	2017年9月期	2018年9月期
信用リスク（標準的手法）	30,323	33,987
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	—	—
オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法）	1,073	1,112
合 計	31,397	35,099

信用リスクに関する事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

地 域 別	業 種 別	信用リスクエクスポージャー中間期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー (注2)	
				貸出金、コミット メント及びその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引 (注1)		債 券		デリバティブ取引			
		2017年 9月期	2018年 9月期	2017年 9月期	2018年 9月期	2017年 9月期	2018年 9月期	2017年 9月期	2018年 9月期	2017年 9月期	2018年 9月期
国 内 計		1,467,908	1,504,705	1,072,837	1,187,699	210,565	148,496	10,563	173	8,912	5,795
国 外 計		31,421	45,438	2,500	3,000	24,423	33,927	—	—	903	6,041
地 域 別 合 計		1,499,330	1,550,144	1,075,337	1,190,699	234,989	182,423	10,563	173	9,816	11,837
	製 造 業	49,186	49,911	37,510	39,574	11,628	10,300	—	—	104	40
	農 業、林 業	966	1,004	966	1,004	—	—	—	—	0	—
	漁 業	722	665	448	525	—	—	113	139	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	577	686	577	686	—	—	—	—	—	—
	建 設 業	55,629	58,263	55,522	57,622	90	620	—	—	273	331
	電気・ガス・熱供給・水道業	15,715	16,288	15,687	16,260	—	—	—	—	—	—
	情 報 通 信 業	1,897	1,601	1,896	1,600	—	—	—	—	—	40
	運 輸 業、郵 便 業	19,632	18,212	15,608	14,180	4,000	4,000	—	—	2	11
	卸 売 業、小 売 業	52,801	59,020	50,263	55,164	2,500	3,835	0	—	230	171
	金 融 業、保 険 業	206,005	193,391	54,885	63,787	34,313	33,527	10,450	33	955	17
	不動産業、物品賃貸業	343,955	432,464	343,792	430,939	—	1,299	—	—	249	772
	学術研究、専門・技術サービス業	3,325	3,408	3,323	3,407	—	—	—	—	8	—
	宿 泊 業	2,481	2,400	2,481	2,399	—	—	—	—	—	—
	飲 食 業	9,369	9,421	9,365	9,416	—	—	—	—	22	54
	生活関連サービス業、娯楽業	14,943	14,472	14,939	14,468	—	—	—	—	83	78
	教育、学習支援業	1,882	2,151	1,880	2,149	—	—	—	—	—	—
	医 療 ・ 福 祉	35,889	38,507	35,885	38,503	—	—	—	—	—	11
	その他のサービス業	18,465	18,781	18,426	18,654	—	100	—	—	10	6
	地方公共団体	254,425	200,479	71,675	71,389	182,456	128,740	—	—	—	—
	個人(住宅・消費・納税資金等)	338,985	346,523	338,456	345,999	—	—	—	—	822	794
	そ の 他 (注3)	72,468	82,486	1,743	2,963	—	—	—	—	7,053	9,508
	業 種 別 合 計	1,499,330	1,550,144	1,075,337	1,190,699	234,989	182,423	10,563	173	9,816	11,837
	1 年 以 下	307,381	281,714	152,263	168,914	36,085	13,956	10,113	139		
	1 年 超 3 年 以 下	74,802	124,973	58,834	60,416	15,893	64,348	—	—		
	3 年 超 5 年 以 下	159,696	129,023	73,471	87,456	85,950	41,359	—	—		
	5 年 超 7 年 以 下	104,260	96,010	80,562	70,055	22,668	25,840	—	—		
	7 年 超 10 年 以 下	99,813	92,252	65,436	66,368	34,273	25,795	—	—		
	10 年 以 上	668,850	732,098	627,603	720,285	40,117	11,123	450	33		
	期間の定めのないもの	84,525	94,071	17,163	17,203	—	—	—	—		
	残 存 期 間 別 合 計	1,499,330	1,550,144	1,075,337	1,190,699	234,989	182,423	10,563	173		

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーです。

3. 業種別での「その他」とは、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。主なものとしては、現金、株式、その他の証券、有形固定資産、無形固定資産、その他の資産、繰延税金資産などです。

単体情報

(一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の中間期末残高及び期中増減額) (単位：百万円)

		期首残高		当期増減額	中間期末残高
		2017年9月期	2018年9月期		
一般貸倒引当金	2017年9月期	1,729		△72	1,656
	2018年9月期	1,629		△255	1,373
個別貸倒引当金	2017年9月期	2,925		△449	2,475
	2018年9月期	2,720		36	2,756
特定海外債権引当金勘定	2017年9月期	—		—	—
	2018年9月期	—		—	—
合 計	2017年9月期	4,654		△522	4,132
	2018年9月期	4,349		△219	4,130

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳) (単位：百万円)

	期首残高		当期増減額		中間期末残高	
	2017年9月期	2018年9月期	2017年9月期	2018年9月期	2017年9月期	2018年9月期
国 内 計	2,925	2,720	△449	36	2,475	2,756
国 外 計	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	2,925	2,720	△449	36	2,475	2,756
製 造 業	693	139	△470	20	223	160
農 業 , 林 業	1	4	△0	0	1	5
漁 業	—	4	5	△4	5	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	14	11	0	1	14	12
建 設 業	109	111	△14	9	94	120
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	12	—	△0	—	12
運 輸 業 , 郵 便 業	25	18	4	1	29	20
卸 売 業 , 小 売 業	686	964	45	△11	731	952
金 融 業 , 保 険 業	—	—	—	—	—	—
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	306	269	△12	△11	293	257
学術研究, 専門・技術サービス業	10	8	2	4	12	12
宿 泊 業	429	431	△6	△2	422	428
飲 食 業	223	290	△2	2	220	293
生活関連サービス業, 娯楽業	25	77	△0	4	25	81
教 育 , 学 習 支 援 業	1	1	0	△1	1	—
医 療 ・ 福 祉	55	53	△1	0	54	54
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	99	98	△1	△5	98	92
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	241	223	3	27	244	251
そ の 他	—	—	—	—	—	—
業 種 別 合 計	2,925	2,720	△449	36	2,475	2,756

ロ. 業種別の貸出金償却の額
該当ありません。

ハ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	2017年9月期		2018年9月期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	130,392	263,796	74,439	254,565
10%	5,351	90,357	6,398	103,930
20%	43,582	6,480	36,789	4,069
35%	—	164,172	—	192,661
50%	33,124	37,969	26,106	35,858
75%	—	331,328	—	365,215
100%	19,564	368,966	16,465	428,730
150%	53	3,968	16	4,488
350%	—	221	—	395
1250%	—	—	—	—
合計	232,068	1,267,261	160,216	1,389,916

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用された エクスポージャーの額	
	2017年9月期	2018年9月期
現金及び自行預金	3,138	4,647
金	—	—
適格債券	8,423	6,450
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	11,561	11,097
適格保証	97,020	87,204
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・ デリバティブ合計	97,020	87,204

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

連結情報の31ページをご参照下さい。(連結と同内容となるため、記載を省略しております。)

■証券化エクスポージャーに関する事項

連結情報の33ページをご参照下さい。(連結と同内容となるため、記載を省略しております。)

単体情報

■出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

○出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2017年9月期		2018年9月期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	9,134		7,916	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	9,392		8,106	
合計	18,526	18,526	16,022	16,022

○子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	
	2017年9月期	2018年9月期
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	—	—
合計	—	—

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
売却損益額	806	283
償却額(△)	—	1

ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	5,841	3,691

ニ. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

(単位：百万円)

VaR (バリュア・アット・リスク)	金利ショックに対する経済価値の増減額	
	2017年9月期	2018年9月期
	2,932	1,942

※信頼区間：99.0%

※観測期間：1年

※保有期間：3カ月（有価証券）、6カ月（預貸金等）

法定開示項目

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成されたディスクロージャー誌です。

銀行法施行規則第19条の2及び第19条の3に規定される法定開示項目はすべて開示しております。計数につきましては特にお断りをしていない限り2018年9月末日のものを掲載しております。法定開示項目の本冊子の該当項は以下の一覧表の通りです。

I. 単体情報

【銀行の概況及び組織に関する事項】

1. 持株数の多い順に十以上の株主に関する事項 …… 42
(氏名、各株主の持株数、発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合)

【銀行の主要な業務に関する事項】

1. 直近の中間事業年度における事業の概況 …… 35
2. 直近の三中間事業年度及び二事業年度における主要な業務の状況を示す指標 …… 35
(経常収益、経常利益又は経常損失、中間純利益若しくは中間純損失、資本金及び発行済株式の総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、従業員数)
3. 直近の二中間事業年度における業務の状況を示す指標
(1) 主要な業務の状況を示す指標
イ. 業務粗利益及び業務粗利益率 …… 43
ロ. 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支 …… 43
ハ. 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや …… 44、46
ニ. 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減 …… 45
ホ. 総資産経常利益率及び資本経常利益率 …… 46
ヘ. 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率 …… 46
(2) 預金に関する指標
イ. 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高 …… 47
ロ. 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高 …… 47
(3) 貸出金等に関する指標
イ. 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高 …… 48
ロ. 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高 …… 48
ハ. 担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額 …… 48
ニ. 用途別の貸出金残高 …… 49
ホ. 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 …… 49
ヘ. 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 …… 49
ト. 特定海外債権残高の五パーセント以上を占める国別の残高 …… 49
チ. 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値 …… 50
(4) 有価証券に関する指標
イ. 商品有価証券の種類別の平均残高 …… 52
ロ. 有価証券の種類別の残存期間別の残高 …… 52

- ハ. 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別の平均残高 …… 51
- 二. 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値 …… 52

【銀行の業務の運営に関する事項】

1. 中小企業の経営改善及び地域の活性化のための取組みの状況 …… 5~7

【銀行の直近の二中間事業年度における財産の状況に関する事項】

1. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書 …… 36~38
2. 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、三カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の額及びその合計額 …… 50
3. 自己資本の充実の状況 …… 58~64
4. 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益 …… 52~57
5. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 …… 50
6. 貸出金償却の額 …… 50
7. 金融商品取引法第百九十三条の二第一項の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている旨 …… 9

II. 連結情報

【銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項】

1. 直近の中間事業年度における事業の概況 …… 10
2. 直近の三中間連結会計年度及び二連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標 …… 11
(経常収益、経常利益又は経常損失、親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失、包括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率)

【銀行及びその子会社等の直近の二中間連結会計年度における財産の状況に関する事項】

1. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書 …… 12~14
2. 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、三カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の額及びその合計額 …… 25
3. 自己資本の充実の状況 …… 26~34
4. 銀行及びその子会社等（支配力基準による子会社）の中間連結決算セグメント情報（経常収益、経常利益又は経常損失、資産の額） …… 22~24
5. 金融商品取引法第百九十三条の二第一項の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている旨 …… 9

III. その他

1. 金融機能再生のための緊急措置に関する法律に基づく資産査定公表 …… 50

発行/2019年1月 編集/西京銀行総合企画部
企画・広報グループ
<https://www.saikyobank.co.jp/>

西京銀行

本社/山口県周南市平和通1丁目10番の2
〒745-0015 TEL0834-31-1211 (代)
<http://www.saikyobank.co.jp/>